

答申についての補足事項

1 市民との議論について

ごみの減量目標の具体化や取組の実践については、市民が自ら考えて行動に移して行けるような意識改革が必要です。課題解決に向けた減量目標（数値目標）を設定し、これを達成するための具体的な取組を協議する場を設けることが必要と考えます。その経過を踏まえて、必要であればごみ処理の有料化について検討すべきと思われます。

2 ごみ減量に向けた周知・期間について

- (1) 周知には一定の期間が必要です。今後、現在と同様の行政サービスを継続していくためには、ごみの減量が必要ということを理解していただき、市全体で取り組んでいくことが脱炭素に向けたゼロカーボンシティに資することにもなります。
- (2) 周知から実践に移していくためにも、早めに取り掛かることが理想です。目標に対する取組結果の検証に至るまでの期間が短いと市民の理解や意識改革まで到達しないため、概ね3年を目途に期間設定を行うことが良いと思われます。
- (3) ごみ全体の中で資源ごみが約13%含まれていますが、目標設定を待たずに市民が取り組める課題であることから、早急に実行に移すことが望ましいと考えます。

※進捗管理等を「見える化」して解りやすく進めていくためには、ロードマップなどの作成が望ましいと考えます。

ごみ減量のためのロードマップ（例）

